

E P

US

P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第 40、41 条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則 43、44〕

出願人又は代理人 書類記号 COF-00150	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。		
国際出願番号 P C T / J P 0 0 / 0 6 4 9 0	国際出願日 (日.月.年) 2 2 . 0 9 . 0 0	優先日 (日.月.年) 2 4 . 0 9 . 9 9	
出願人 (氏名又は名称) <div style="text-align: center;">有限会社ナサオート</div>			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第 41 条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 6 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☐ 出願人が提出したものを承認する。

☒ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第 47 条 (P C T 規則 38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見（第1ページの2の続き）

法第8条第3項（PCT17条(2)(a)）の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見（第1ページの3の続き）

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるときこの国際調査機関は認めた。

独立請求の範囲である、請求の範囲第1, 2, 8項について、発明の単一性の要件を満たしているかどうか検討する。

請求の範囲第1, 2, 8項は、「潤滑油類および動植物油から選択される排気ガス浄化液を内部に収容してなる排気ガス浄化槽と、前記排気ガス浄化槽に設けられ、前記排気ガス浄化槽に収容された排気ガス浄化液中に排気ガスを導入する排気ガス導入流路、排気ガス導出流路を備える」点（以下、共通点という。）でのみ共通している。しかしながら、この共通点は、この国際調査報告（第2ページ）「C. 関連すると認められる文献」の欄に示すとおり（JP, 8-117548, A及びJP, 7-116458, A等の文献を参照のこと）、この出願前公知の技術であり（特別ページに続く）

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☒ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

(第Ⅱ欄の続き)

って、PCT規則13.2の第2文で規定される「請求の範囲に記載された各発明が全体として先行技術に対して行う貢献を明示する技術的特徴」とは言えないので、上記共通点、PCT規則13.2の第2文でいう「特別な技術的特徴」には該当しない。したがって、請求の範囲第1, 2項と第8項は、発明の単一性の要件を満たしていない。

そして、従属請求の範囲である、請求の範囲第9-12項は、請求の範囲第8項を直接的または間接的に引用し、請求の範囲第8項に記載される発明の構成を限定するものであるから、請求の範囲第9-12項についても、請求の範囲第8項と同様に、発明の単一性の要件を満たしていない。

第Ⅲ欄 要約 (第1ページの5の続き)

本発明は、トラック及びバス等のディーゼル自動車の排気ガスから煤煙を効果的に除去でき、しかも構造の単純な排気ガス浄化装置、及び前記排気ガスから炭化水素に加えてCO、NO_x及びSO_x等も効果的に除去できる排気ガス浄化装置を提供することを目的とする。

本発明の排気ガス浄化装置は、潤滑油類及び動植物油類から選択される排気ガス浄化液を内部に収容した排気ガス浄化槽と、前記排気ガス浄化槽の底部に設けられた排気ガス導入流路と、前記排気ガス浄化液中を流通した排気ガスを前記排気ガス浄化槽外に導出する排気ガス導出流路とを備える。

本発明はまた、前記排気ガス浄化槽と同様の第1排気ガス浄化槽に加えて、水又はアルカリ溶液等のNO_x除去液を収容する第2排気ガス浄化槽を備える排気ガス浄化装置も包含する。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B01D53/92, 53/77, 47/02, F01N3/04, 3/02

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B01D53/34-53/92, 46/00, 47/02, 53/18
F01N3/04, 3/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X / Y / A	J P, 8-117548, A (栗原泰久) 14.5月.1996 (14.05.96) 公報全文、特に【請求項1】、【図1】 (ファミリーなし)	1 / 2-10 / 11, 12
X	J P, 7-116458, A (牧野 吉廣) 9.5月.1995 (09.05.95) 【請求項2】、段落【0004】、【0012】、特に「ガス吸収塔17」、 【0017】、【図2】 (ファミリーなし)	1-2
X / Y	J P, 41-19182, Y1 (勝木 一) 7.9月.1966 (07.09.66) 公報全文、図面 (ファミリーなし)	1, 3 / 4

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19.12.00

国際調査報告の発送日

1998.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

小川 慶子

印

4Q 8014

電話番号 03-3581-1101 内線 3421

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X / Y	日本国実用新案登録出願 49-14283 号 (日本国実用新案登録 出願公開 50-102954 号) の願書に添付した明細書及び図面 の内容を撮影したマイクロフィルム (松岡 富生) 25.8月.1975 (25. 08.75) 公報全文、図面 (ファミリーなし)	1, 3 / 4
Y	J P, 50-95619, A (フォールカ ベッカー) 30.7月.1975 (30.07.75) 公報全文、第 3 図 (ファミリーなし)	2, 4, 5, 7
Y	J P, 7-332724, A (中尾 美奈子、本間 智恵美) 22.12月.1995 (22.12.95) 【特許請求の範囲】、段落【0015】 - 【0017】、【図4】 (ファミリーなし)	6, 7
Y	J P, 55-18256, A (アマノ株式会社) 8.2月.1980 (08.02.80) 特許請求の範囲、図面 (ファミリーなし)	6, 7
A	J P, 7-289835, A (松下電器産業株式会社) 7.11月.1995 (07.11.95) 段落【0026】、【0028】、【0031】 (ファミリーなし)	6, 7
Y	J P, 49-8622, Y1 (小林 進一) 28.2月.1974 (28.02.74) 第 2 図 (ファミリーなし)	8-10
PY / PA	J P, 2000-246045, A (株式会社医器研) 12.9月.2000 (12.09.00) 段落【0008】 - 【0009】、【図 2】、【図 3】 (ファミリーなし)	8-10 / 11, 12
A	J P, 39-28986, Y1 (小松原 重男) 1.10月.1964 (01.10.64) 公報全文、第 1 図 (ファミリーなし)	11, 12